

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月28日

上場会社名 山喜株式会社

上場取引所 大

コード番号 3598

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.e-yamaki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 恵史

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理部門長 氏名 北 英雄

TEL (06)6764 - 2211(代表)

連結決算取締役会開催日 平成17年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	15,094	(5.3)	163	(46.6)	101	(52.5)
16年3月期	14,338	(7.5)	305	(42.3)	213	(71.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	106	(768.5)	13 24	- -	1.6	0.7	0.7
16年3月期	12	(82.9)	1 52	- -	0.2	1.3	1.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 8,036,929株 16年3月期 8,038,373株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	14,821	6,590	44.5	820	12
16年3月期	15,813	6,609	41.8	822	30

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 8,036,123株 16年3月期 8,037,410株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	595	75	479	413
16年3月期	726	629	1,914	379

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 無

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 無(除外) 1社 持分法(新規) 無(除外) 無

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,200	220	100
通期	15,500	240	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 7銭

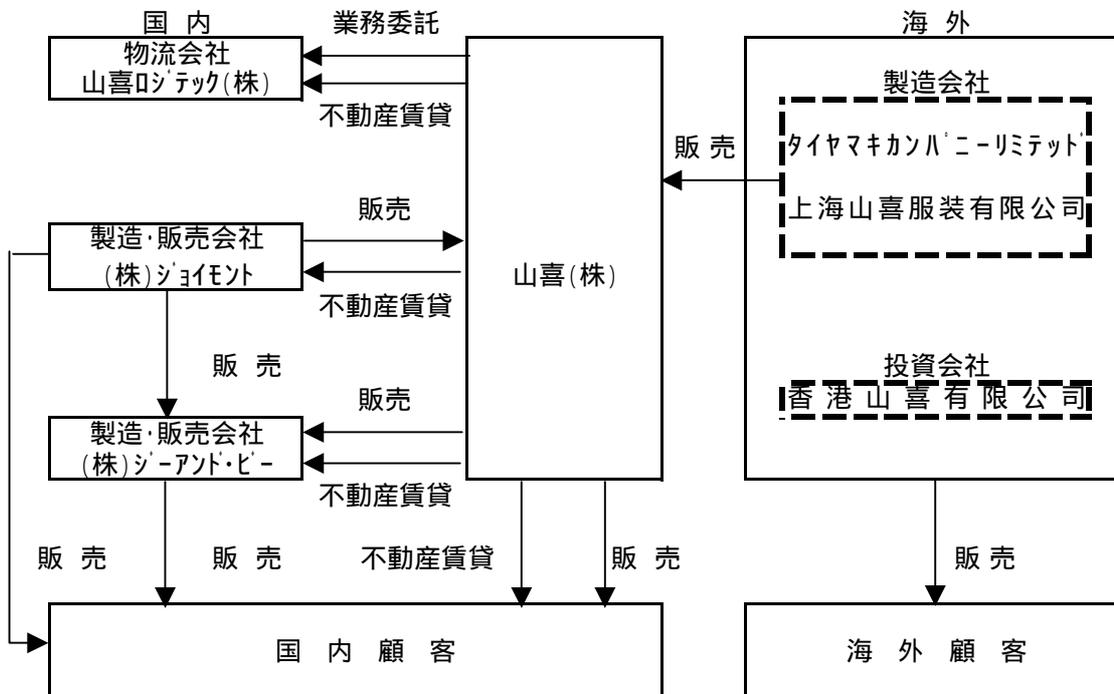
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。なお、前連結会計年度まで連結子会社に含めておりました東大阪ロジテック株式会社については当連結会計年度に清算終了しております。

連結子会社

株式会社ジョイモント
 株式会社ジーアンド・ビー
 山喜ロジテック株式会社
 香港山喜有限公司
 上海山喜服装有限公司
 タイヤマキカンパニーリミテッド



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツ・ファッションを提案し、生活文化の向上に寄与することを基本理念としております。

また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共存共栄を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

(3) 中長期的なグループ経営戦略と課題

当社グループは、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、株主資本の効率化を追究した経営を重視し、株主資本利益率5%以上を目標としております。

このため、更なる企業競争力、企業体質の強化を図るべく下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- 商品企画力強化とブランド開発による売上拡大
- 海外生産体制の効率化によるコストダウン
- 物流体制の効率化による経費削減
- 在庫の圧縮による財務体質の強化
- 人事制度の見直しによる組織の活性化

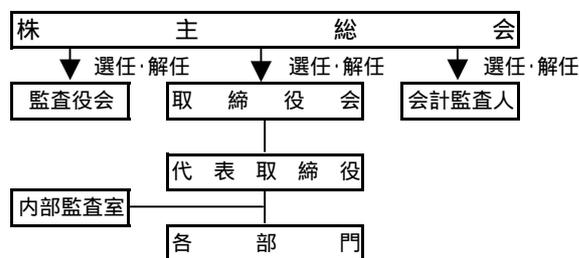
(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、堅実経営体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、取締役会及び内部監査制度の充実を図り、透明性の高い経営を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は迅速に判断できるように少人数で経営しております。毎月1回中旬に開催することを原則とし重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名であり非常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

内部監査については内部監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。会計監査については、あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は井上浩一と川井一男であります。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的な監査報告会を含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は102,954千円、監査法人に対する監査報酬は、12,000千円であります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大など景気回復の兆しがみられたものの、将来の年金保険料引き上げや定率減税の縮小などの国民負担の増加で、個人消費は厳しい状況が続いております。

シャツ業界におきましては、平成16年4月1日から義務付けられた消費税総額表示が消費者に与えた心理的な影響、猛暑や暖冬などの異常気象で低調なまま推移しました。

このような状況のもと当社グループは、ドレスシャツ部門については夏物及び百貨店向けの「LANVIN」が順調に売上を拡大し、売上高は前年同期比5億93百万円増の106億7百万円となりました。

カジュアル部門では、「KANSAI JEANS」のトータル企画、「BARACUTA」の得意先拡大により、売上高は前年同期比1億21百万円増の40億95百万円となりました。

レディースシャツ部門では、長期間低迷が続いておりましたが好調なカジュアル専門店への売上が伸び、売上高は前年同期比40百万円増の3億57百万円となりました。

生産部門につきましては、低価格化や国内生産の受注が減少したことで、国内工場は低迷しております。一方、海外直営工場のタイ、中国は受注・生産とも順調に推移しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比7億56百万円(5.3%)増の150億94百万円となりました。損益面では、経常利益は前年同期比1億12百万円(52.5%)減の1億1百万円となりましたが、投資有価証券売却益86百万円を計上しましたので、当期純利益は前年同期比94百万円(768.5%)増の1億6百万円となりました。

また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績

(シャツ製造販売事業)

売上高は、150億59百万円で前年同期比7億55百万円(5.3%)の増収となりましたが、在庫販売が計画以上に進んだことにより売上総利益が減少したため、1億50百万円の営業利益となり前年同期比1億43百万円(48.8%)の減益となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は、35百万円で前年同期比0百万円(1.3%)の増収となり、営業利益は、12百万円で前年同期比1百万円(12.3%)の増益となりました。

事業の所在地別セグメントの業績

(日本)

日本については、個人消費が依然として低水準で推移したものの、夏季商品が好調に販売できたため、売上高は146億34百万円で前年同期比8億2百万円(5.8%)の増収となりましたが、営業利益は、1億9百万円で前年同期比1億32百万円(54.8%)の減益となりました。

(アジア)

売上高は、25億43百万円で前年同期比2億57百万円(9.2%)の減収となり、営業利益は、33百万円で前年同期比36百万円(52.8%)の減益となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は回復基調にあるものの、個人消費については、低調なまま推移するものと思われまます。

このような状況下であります。ドレスシャツ・カジュアルともにオリジナル商品の開発・拡販を一層進めるとともに、特にドレスシャツについてはブランド商品、高機能のテープ縫製シャツ等差別化商品を開発することにより、消費者ニーズに合った高付加価値・高品質で適正価格の商品供給を行ないます。

また、海外の生産拠点を拡充することによって低価格対応を強化するとともに、ひき続き在庫の削減、物流の合理化、経費の削減をまいります。

次期業績予想は、売上高155億円、経常利益2億40百万円、当期純利益1億10百万円の見込みです。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は148億21百万円で、たな卸資産の減少等によって前連結会計年度末比9億92百万円(6.3%)の減少となりました。

株主資本は当期純利益1億6百万円を計上しましたが、土地再評価差額金の税効果相当額を見直したことにより土地再評価差額金が73百万円減少し、株主資本は65億90百万円となり前連結会計年度末比18百万円(0.3%)の減少となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済等財務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの支出がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの収入があり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比33百万円増加し4億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期利益1億25百万円、たな卸資産の減少7億13百万円、減価償却費2億81百万円等の収入があり、また、仕入債務の減少5億53百万円等の支出の結果、5億95百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入1億28百万円等がありましたが、有形固定資産の取得2億円等で75百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額9億67百万円の支出や社債の発行による収入5億円等の結果、4億79百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	37.0%	36.6%	38.4%	41.8%	44.5%
時価ベースの自己資本比率	8.7%	4.2%	5.2%	9.9%	15.5%
債務償還年数	-	37.3年	7.0年	7.3年	8.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.6	6.6	5.6	5.4

(注) 自己資本比率 ... 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 ... 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 ... 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ... 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成13年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループは、主に紳士用ワイシャツの製造・販売を行っております。当社グループの業績につきましては、個人消費の動向および冷夏・暖冬等の天候不順による影響を受ける可能性があります。

なお、カジュアルのアウトターウェア販売や高付加価値商品の開発等商品の多様化を通じて季節動向に左右されにくい収益構造を築くよう努力しております。

4 - 1 . 比較連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産		9,231,865	62.3	9,945,223	62.9	713,358
現金及び預金		913,330		880,008		33,322
受取手形及び売掛金		3,079,097		3,131,725		52,628
たな卸資産		4,874,941		5,592,432		717,491
その他の貸倒引当金		372,235		373,888		1,653
		7,740		32,830		25,090
固定資産		5,587,815	37.7	5,865,088	37.1	277,273
有形固定資産		4,823,841	32.5	4,921,886	31.1	98,045
建物及び構築物		2,269,497		2,337,859		68,362
機械装置及び運搬具		189,541		200,101		10,560
土地		2,268,716		2,272,487		3,771
その他		96,086		111,438		15,352
無形固定資産		399,208	2.7	407,303	2.6	8,095
借地権		361,256		361,691		435
その他		37,952		45,612		7,660
投資その他の資産		364,765	2.5	535,898	3.4	171,133
投資有価証券		260,998		358,626		97,628
長期貸付金		-		1,242		1,242
その他の貸倒引当金		103,838		178,005		74,167
		70		1,976		1,906
繰延資産		1,539	0.0	3,601	0.0	2,062
資産合計		14,821,219	100.0	15,813,913	100.0	992,694

(注)	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	4,175,925 千円	4,037,840 千円
2.受取手形割引高	359,118 千円	445,012 千円
3.保証債務	2,464 千円	4,576 千円

4.土地再評価について

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。

(1)再評価を行った年月日 平成13年3月31日

(2)再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

(3)再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
303,295 千円

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		5,833,735	39.4	8,228,044	52.0	2,394,309
支払手形及び買掛金		2,238,154		2,805,018		566,864
短期借入金		3,046,074		4,891,823		1,845,749
未払法人税等		31,090		15,404		15,686
賞与引当金		67,000		67,000		-
返品調整引当金		43,000		45,000		2,000
その他		408,417		403,797		4,620
固定負債		2,374,328	16.0	958,412	6.1	1,415,916
社債		500,000		-		500,000
長期借入金		1,295,300		417,500		877,800
繰延税金負債		55,473		78,371		22,898
再評価に係る繰延税金負債		368,335		295,203		73,132
退職給付引当金		151,169		163,287		12,118
その他		4,050		4,050		-
負債合計		8,208,064	55.4	9,186,456	58.1	978,392
(少数株主持分)						
少数株主持分		22,579	0.1	18,291	0.1	4,288
(資本の部)						
資本金		2,940,997	19.8	2,940,997	18.6	-
資本剰余金		2,946,470	19.9	2,946,470	18.7	-
利益剰余金		270,647	1.8	176,284	1.1	94,363
土地再評価差額金		357,367	2.4	430,500	2.7	73,132
その他有価証券評価差額金		80,840	0.6	114,318	0.7	33,478
為替換算調整勘定		4,400	0.0	1,692	0.0	6,092
自己株式		1,347	0.0	1,096	0.0	250
資本合計		6,590,576	44.5	6,609,166	41.8	18,590
負債、少数株主持分及び資本合計		14,821,219	100.0	15,813,913	100.0	992,694

4 - 2 . 比較連結損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		15,094,516	100.0	14,338,291	100.0	756,225
売上原価		10,571,674	70.0	9,731,353	67.9	840,321
売上総利益		4,522,842	30.0	4,606,938	32.1	84,096
販売費及び一般管理費		4,359,530	28.9	4,301,156	30.0	58,374
営業利益		163,312	1.1	305,781	2.1	142,469
営業外収益		88,845	0.6	94,195	0.7	5,350
受取利息及び配当金		7,166		7,902		736
仕入割引		52,651		56,676		4,025
その他の		29,026		29,616		590
営業外費用		150,660	1.0	186,196	1.3	35,536
支払利息		113,562		138,413		24,851
その他の		37,098		47,783		10,685
経常利益		101,496	0.7	213,781	1.5	112,285
特別利益		112,187	0.7	3,951	0.0	108,236
投資有価証券売却益		86,237		144		86,093
貸倒引当金戻入益		25,950		3,175		22,775
固定資産売却益		-		563		563
転換社債買入消却益		-		68		68
特別損失		88,632	0.6	51,941	0.3	36,691
会員権評価損		52,500		-		52,500
退職給付会計基準変更時差異償却		23,315		23,315		-
固定資産除売却損		12,508		10,590		1,918
投資有価証券評価損		165		-		165
投資有価証券売却損		143		62		81
関係会社清算費用		-		17,973		17,973
税金等調整前当期純利益		125,051	0.8	165,790	1.2	40,739
法人税、住民税及び事業税		16,399	0.1	22,869	0.2	6,470
法人税等調整額		-	-	119,665	0.8	119,665
少数株主利益		2,232	0.0	11,002	0.1	8,770
当期純利益		106,418	0.7	12,253	0.1	94,165

4 - 3 . 比較連結剰余金計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額	金額	
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		2,946,470	2,946,470	-
・ 資本剰余金期末残高		2,946,470	2,946,470	-
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		176,284	340,430	164,146
・ 利益剰余金増加高		106,418	12,253	94,165
当期純利益		106,418	12,253	94,165
・ 利益剰余金減少高		12,056	176,400	164,344
配当金		12,056	-	12,056
土地再評価差額金取崩額		-	176,400	176,400
・ 利益剰余金期末残高		270,647	176,284	94,363

4 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

項目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		125,051	165,790
減価償却費		281,497	269,898
受取利息及び受取配当金		7,166	7,902
支払利息		113,562	138,413
固定資産除売却損益		12,508	10,026
投資有価証券評価損益		165	-
投資有価証券売却損益		86,094	82
会員権評価損益		52,500	-
転換社債買入消却益		-	68
売上債権の増減額		46,315	71,943
たな卸資産の増減額		713,057	133,093
仕入債務の増減額		553,848	521,978
その他		23,513	29,568
小計		721,061	863,447
利息及び配当金の受取額		7,162	8,032
利息の支払額		109,544	129,541
法人税等の支払額		23,283	15,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		595,395	726,032
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		200,011	124,150
有形固定資産の売却による収入		2,024	82,020
投資有価証券の取得による支出		1,232	1,198
投資有価証券の売却による収入		128,414	2,765
定期預金の払戻しによる収入		-	665,424
その他		4,877	4,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,683	629,642
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		2,146,092	166,805
長期借入れによる収入		1,350,000	500,000
長期借入金の返済による支出		171,000	1,189,737
社債の発行による収入		500,000	-
転換社債の買入消却による支出		-	9,955
転換社債の償還による支出		-	1,381,000
自己株式の取得による支出		250	269
配当金の支払額		12,057	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		479,400	1,914,165
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,125	9,935
現金及び現金同等物の増減額		33,185	568,425
現金及び現金同等物の期首残高		379,985	948,411
現金及び現金同等物の期末残高		413,171	379,985

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在) (平成16年3月31日現在)

現金及び預金勘定	913,330	880,008
預入期間が3カ月を超える定期預金	500,158	500,022
現金及び現金同等物	413,171	379,985

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ピー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及びタイヤマキカンパニーリミテッドの6社であります。

なお、前連結会計年度まで連結子会社に含めておりました東大阪ロジテック株式会社については、当連結会計年度に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港山喜有限公司及び上海山喜服装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

繰延資産

開業費 ... 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。

社債発行費 ... 支払時に全額を費用処理しております。なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。

その他

為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法
 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての
 実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計
 年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,700千円を販売費及び
 一般管理費として処理しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,059,501	35,015	15,094,516	-	15,094,516
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,059,501	35,015	15,094,516	-	15,094,516
営業費用	14,908,518	22,685	14,931,204	-	14,931,204
営業利益	150,982	12,329	163,312	-	163,312
. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	13,687,814	462,977	14,150,791	670,428	14,821,219
減価償却費	267,247	14,249	281,497	-	281,497
資本的支出	206,132	-	206,132	-	206,132

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,303,713	34,577	14,338,291	-	14,338,291
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	213,360	213,360	(213,360)	-
計	14,303,713	247,937	14,551,651	(213,360)	14,338,291
営業費用	14,160,853	85,015	14,245,869	(213,360)	14,032,509
営業利益	142,860	162,921	305,781	-	305,781
. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	13,400,220	1,776,148	15,176,369	637,544	15,813,913
減価償却費	207,183	62,714	269,898	-	269,898
資本的支出	129,638	-	129,638	-	129,638

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業 ... ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業
 不動産賃貸事業 不動産の賃貸に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は637,544千円
 当連結会計年度は670,428千円であり、その主なものは親会社での余資運用(現金及び預金)、
 長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

4. セグメンテーションの方法の変更

従来、親会社からシャツ製造販売子会社への不動産賃貸に係る売上高は「不動産賃貸事業」において計上し、対応する製造販売子会社の賃貸料は「シャツ製造販売事業」の営業費用に含めて計上していましたが、当連結会計年度より、これらの取引を「シャツ製造販売事業」における同一セグメント内取引として消去することに変更いたしました。この変更は、両事業の業績をより適切に開示するために行ったものであります。

なお、当連結会計年度と同一セグメンテーション方法によった場合の、前連結会計年度のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,303,713	34,577	14,338,291	-	14,338,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,303,713	34,577	14,338,291	-	14,338,291
営業費用	14,008,910	23,599	14,032,509	-	14,032,509
営業利益	294,803	10,978	305,781	-	305,781
・ 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,699,142	477,226	15,176,369	637,544	15,813,913
減価償却費	254,236	15,661	269,898	-	269,898
資本的支出	129,638	-	129,638	-	129,638

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,634,503	460,013	15,094,516	-	15,094,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,083,262	2,083,262	(2,083,262)	-
計	14,634,503	2,543,275	17,177,778	(2,083,262)	15,094,516
営業費用	14,524,804	2,510,225	17,035,030	(2,103,826)	14,931,204
営業利益	109,698	33,049	142,748	20,564	163,312
資産	14,806,453	401,167	15,207,621	(386,401)	14,821,219

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,832,075	506,215	14,338,291	-	14,338,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,295,033	2,295,033	(2,295,033)	-
計	13,832,075	2,801,249	16,633,324	(2,295,033)	14,338,291
営業費用	13,589,480	2,731,215	16,320,696	(2,288,187)	14,032,509
営業利益	242,594	70,033	312,627	(6,846)	305,781
資産	14,779,816	1,374,945	16,154,762	(340,848)	15,813,913

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域 …… アジア: タイ、中国、台湾

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は637,544千円、当連結会計年度は670,428千円であり、その主なものは親会社「日本」での余資運用(現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等)であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. リース取引

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8. 税効果会計

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	55,473 千円	78,371 千円
繰延税金負債合計	55,473 千円	78,371 千円

9. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	117,078	254,874	137,796	155,410	349,829	194,419
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	7,153	5,671	1,481	9,908	8,178	1,729
計	124,231	260,545	136,314	165,319	358,008	192,689

(注) 時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日			前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		
売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額	売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額
128,414	86,237	143	2,765	144	62

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	452	618
計	452	618

10. デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いているため、記載する事項はありません。

11. 退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合に社内規程に基づいて、退職時のポイント数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。したがって、退職した従業員に対しては外部に拠出した適格退職年金基金から、各々退職金(一時金又は年金)が支払われることとなります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
	退職給付債務	442,425 千円
年金資産	269,936 千円	201,311 千円
未積立退職給付債務	172,488 千円	235,209 千円
会計基準変更時差異の未処理額	-	23,315 千円
未認識数理計算上の差異	21,319 千円	48,606 千円
退職給付引当金	151,169 千円	163,287 千円

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成16年4月 (至平成17年3月)	前連結会計年度 自平成15年4月 (至平成16年3月)
	勤務費用	24,445 千円
利息費用	10,913 千円	10,653 千円
期待運用収益	5,032 千円	3,384 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	23,315 千円	23,315 千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,656 千円	21,057 千円
退職給付費用	74,298 千円	76,079 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法	2.5 %	2.5 %
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	5 年	5 年
数理計算上の差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数		

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
トレスシャツ	6,614	67.3 %	6,976	70.9 %
カジュアル	2,900	29.5	2,554	26.0
レディースシャツ	318	3.2	305	3.1
合計	9,833	100.0	9,837	100.0

(2) 受注の状況

原則として、受注生産は行なっておりません。

(3) 販売の状況

(百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
トレスシャツ	10,607	70.3 %	10,013	69.9 %
カジュアル	4,095	27.1	3,973	27.7
レディースシャツ	357	2.4	316	2.2
賃貸料収入	35	0.2	34	0.2
合計	15,094	100.0	14,338	100.0